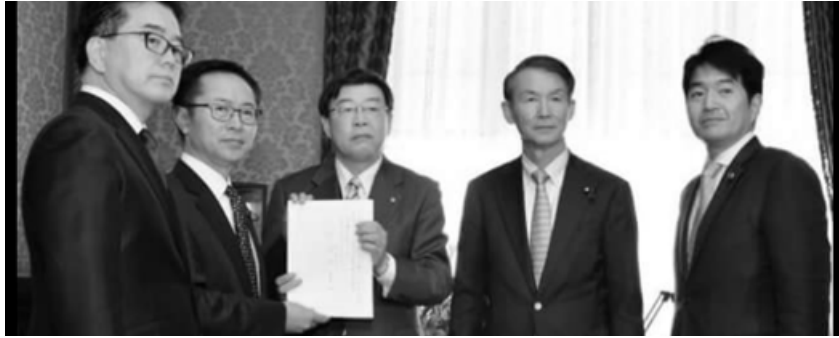


4 税と社会保障改革の議論を

2025年に向け、負担を求め、年金や子育て支援などを通じて必要な方に再分配を行う、税と社会保障の改革の議論をすべきです。選挙に不人気だと避けては、国が滅びてしまいます。私は、その第一弾として「日本版ベーシック・インカム」(格差是正及び経済成長のための税制改正)法案を対案として提出しました(2月17日)。



佐倉事務所 / 〒285-0845 佐倉市西志津1-20-4
TEL 043-461-8609 FAX 043-461-2997

国会事務所 / 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1
衆議院第一議員会館1119号室
TEL 03-3508-7256 FAX 03-3508-3526

Website <http://www.s-okuno.jp/> E-mail info@s-okuno.jp



奥野総一郎 プロフィール

昭和39年	7月	神戸市生まれ
平成元年	3月	東京大学法学部卒業
17年	4月	総務省退職(調査官)
26年	12月	衆議院議員選挙3期目
現	在	民進党NC総務大臣。総務委員会理事



とりやすいところからお金をとる政府

森友問題を安倍総理に質問したことが引き金となり、強行採決となった「地域包括ケアシステム強化法」。安倍総理が不快な思いをしないよう、忖度して審議を打ち切ったのでしょうか。安倍一強が国会運営にまで影響しています。

残念なのは、違った形で注目されたため、この法案の問題点が隠れてしまったことです。それは、介護保険の負担増です。

1000兆円を超す借金があり、2025年には全人口の20%以上が75歳以上(2025年問題)、社会保障にさらに費用がかかるようになります。また、人口減少問題に対応するため子育て支援の費用も必要です。政治は、財源の議論をしなければなりません。ところが、現政権は、選挙で不人気な増税は議論を避け、社会保障の負担を少しずつ増やす場当たりの対応をしています。とりやすいところからとっているのです。今回の介護保険法の改正も同様です。